

2020年4月2日

福島県知事 内堀雅雄様

日本共産党福島県委員会  
新型コロナウイルス対策本部  
本部長 町田 和史

日本共産党福島県議団  
団長 神山 悦子  
副団長 宮川えみ子  
幹事長 宮本しづえ  
副幹事長 大橋 沙織  
政調会長 吉田 英策

## 新型コロナウイルス対応についての要望

新型コロナウイルスによる被害抑制のためご奮闘いただいているみなさんに敬意を表します。

WHOが「パンデミックが加速」、東京都が「感染爆発・重大局面」との認識を示すなか、福島県においても感染経路が特定できない感染者が発生しました。県民の中には「感染が急速に広がるのではないか」という不安が広がっています。

医療・検査体制はもちろん、子どもや学校現場、さらには経済・雇用でも、各地で「震災超え」「リーマンショック超え」という声が寄せられています。

内堀知事が会見で述べたとおり「新たなフェーズに入った」という認識の下、それを言葉だけにせず貫徹し、感染拡大を最大限抑制することに全力を尽くしながらも、オーバーシュートの可能性も想定した対策をとっておくことが必要です。そのためにも東日本大震災・原発事故などの教訓を最大限に生かした対策が求められています。

日本共産党としても3月に県委員会に対策本部を設置、県議会でもこの問題を取り上げてきましたが、「県民の苦難軽減」のために立場の違いを超えて全力を尽くし、とりわけ現場の切実な声と実態、そして積極的な提案を国政、県政、市町村政に届ける決意です。

以上を踏まえ、以下の点について要望します。

### 1. 県民の不安や困難に寄り添う対応について

#### (1) 新型コロナウイルス対策ワンストップ相談窓口の設置を

すでに県の相談対応が始まっていますが、相談内容が多岐にわたることから、ワンストップの相談窓口を設置することを求めます。

#### (2) 情報発信のあり方について

県当局が発信する情報、とりわけ知事の発信は、事実を可能な限りありのまま正しく発信する必要がありますが、同時に発信の仕方しだいで、県民に混乱や不安・不信を招きかねません。自粛要請などの情報発信の際には、有識者の知見を踏まえるなどの対応を求めます。

### 2. 医療や検査体制について

#### (1) オーバーシュートも想定したベッド数や衛生機材を、財政的裏付けを持って確保すること

新型コロナ対策ベッド数について、この間病院などの協力を得て増やしているところですが、厚生労働省が示したピーク時の入院必要者数はおろか、重症患者数にも届かない状況です。県が財政的裏付けを持って、少なくとも重症患者数に見合うのベッド数と機器設備、衛生用品、人的体制を確保するよう求めます。また無症状者や軽症患者に対する対応についても、いまから綿密に準備を進めるよう求めます。

## (2) PCR検査について

この間、医師が必要と認めたPCR検査が実施できないことがあったという事例もあることから、少なくとも医師が必要と認めた検査を滞りなく実施すること。市中感染の可能性が否定できないなかで濃厚接触者として自宅待機を求められた方などについては、本人の希望や同意があれば積極的にPCR検査をするよう求めます。

## 3. 子どもと学校現場について

### (1) 来週からの学校再開をしないことも含めて学校ごとの柔軟な対応を

県内の多くの小中高校が来週からの学校再開を予定していますが、県内での感染確認が続いている中で教職員や保護者はもちろん、子どもも含めて不安を抱えています。学校再開が社会の認識に与える影響も少なくありません。地域の実情も踏まえて、学校再開の当面延期を柔軟に選択できるように徹底することを求めます。

### (2) 再開する場合の対応について

台湾では学校休校中に、再開後にどのようにして子どもたちを迎えるか、機材の確保や発症者が出た場合の基準などを準備したといいます。現場で教職員が連携して対応に当たれる体制づくりや再開する場合に必要な機材などの準備を急ぎ進める必要があります。マスクや消毒液の配布状況をつかみ、登校後の児童生徒の検温に必要な機材の確保や場合によって人的体制なども含めてとるよう求めます。

### (3) 国・県学力テストは中止を

国および県の学力テストは、延期ではなく中止をすることを求めます。

## 4. 経済と労働分野について

### (1) 自粛と補償はセットで

新型コロナの影響ですでに甚大な経済的損失が観光、飲食などをはじめあらゆる業種に広がっています。中小業者には融資の支援はあっても、「いつまで続くか分からないから、いくら借りたらいいかもわからない」という悲鳴が絶えません。このままでは県内経済と県民の生業は取り返しのつかない状況になりかねません。

国に対して「自粛と補償はセットで」行い、国に求めると同時に、県として独自の給付型支援を行うことを求めます。休業者については、諸外国のように7割～8割以上の給付補償をすることを求めます。

以上